

1. 経済再生と財政再建を同時に実現する

- ◆財政再建を縮小均衡ではなく拡大均衡に繋げる
- ◆無駄な歳出のカットや公共部門の効率化によって生まれた財源は、①既存債務の返済に加え、②その一部を「呼び水」として成長分野に充当することが重要
 - ▶今を作った事業は、どうしても民営化できないものを除いて民間に委ね、政府は未来を作る事業の尖兵の役割を果たす
(後掲図表1 ご参照)
 - ▶学校の集約化を通じた高齢者向け住宅の整備
(同図表2、3 ご参照)

2. 改革を進めるためのインセンティブ付与

- ◆PPP/PFIを導入する、遊休資産の有効活用を進める、行政事務の効率化を進める等に積極的に取り組んだ自治体、改革を進めた公務員がしっかり評価される仕組みを導入すべき

3. 行政事務の効率化と徹底した「見える化」

- ◆ITを活用して行政事務の徹底した簡素化・標準化を進める
 - 各種手続き用紙のフォーマットを全自治体で統一化する等
- ◆自治体の保有する各種行政情報をクラウド化し、一元管理する
- ◆各自治体の取組状況を見える化し、合理的な指標を用いて定量評価を行い順位付けする。競争原理を導入する

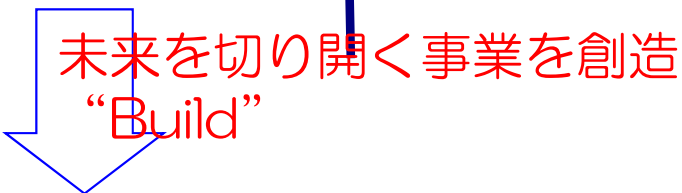
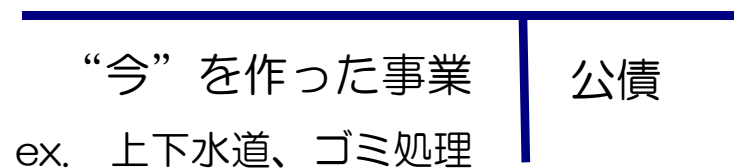
4. 選択と集中の必要性

- ◆厳しい財政事情、本格的な人口減少社会の到来を踏まえると、全ての地域を同じように遇することは困難
(例：老朽インフラの更新等)
- ◆地方創生に向けた各自治体の取組を支援しつつも、例えばコンパクトシティ化などを通じた集約、選択と集中を図って行くことも必要ではないか

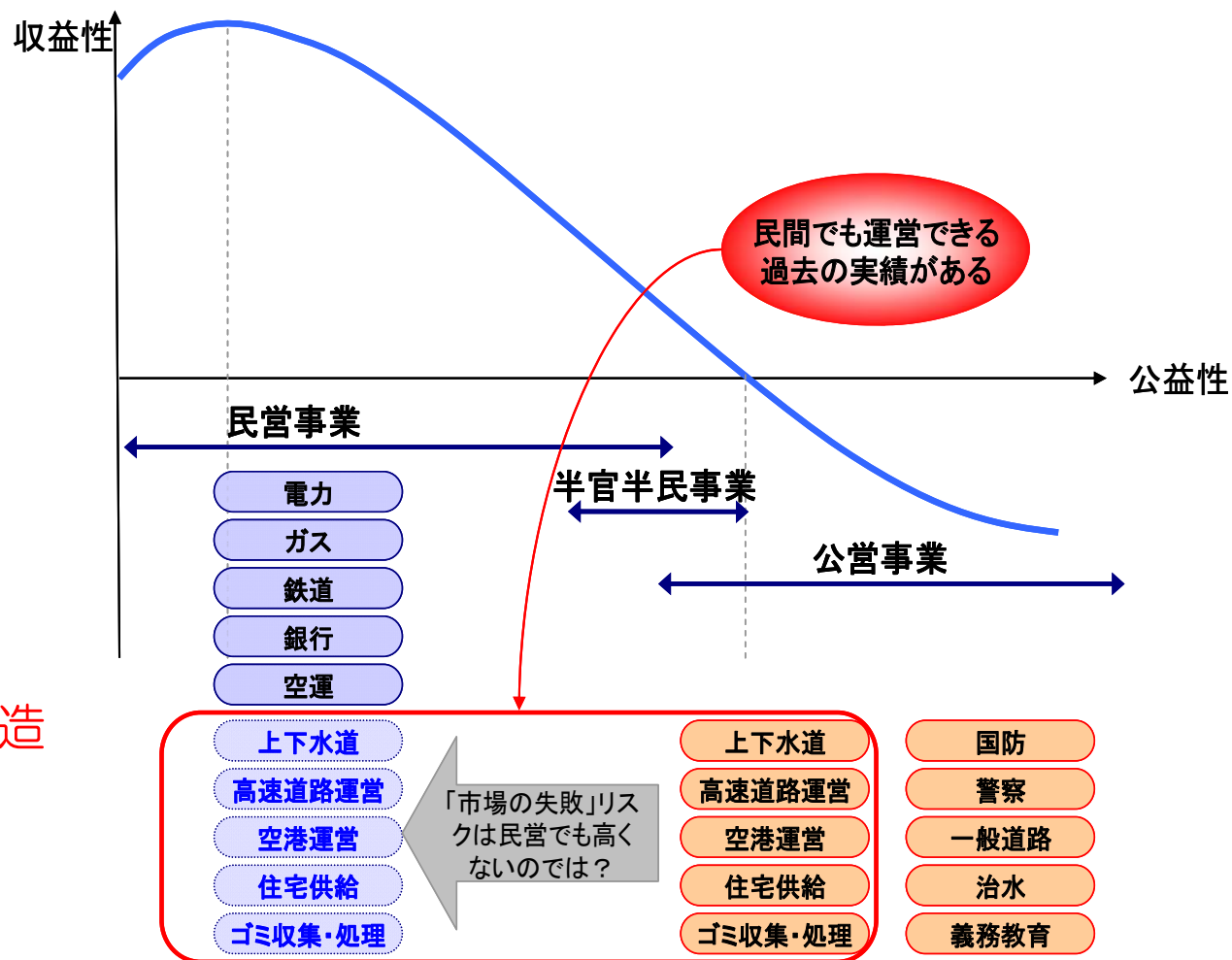
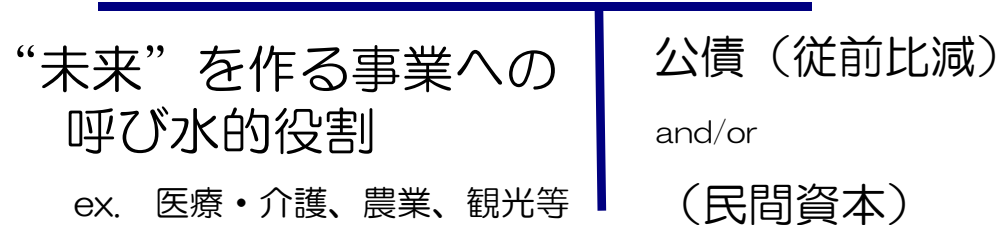
以上

図表1 今を作った事業は民間に委ね、政府は未来を切り開く先兵の役割を果たす

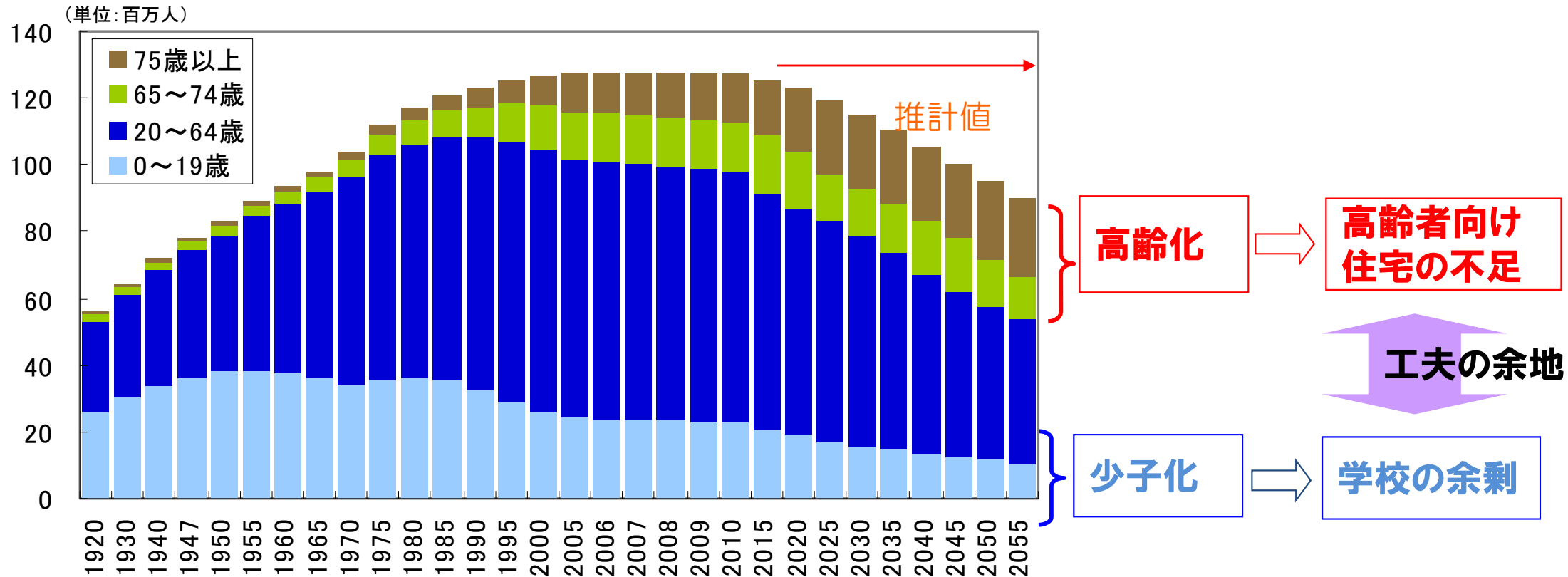
● これまでの自治体のBS



● これからの自治体のBS



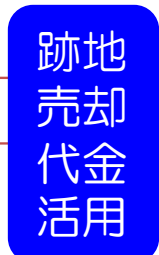
図表2 日本の人口推計（少子化・高齢化の進行）



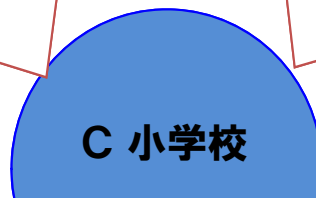
出所： 国立社会保障・人口問題研究所資料、内閣府高齢者白書

図表3 余剰となった学校を活用し、高齢者向け住宅を整備

(公立) 高齢者住宅



高所得層向け高齢者住宅



スクールバス運営
(民間委託)



図書館、生涯学習施設、その他高齢者福祉施設等との複合化を図ることも一案

○A小学校をC小学校へ集約

○A小学校跡地にB小学校跡地売却代金を活用し、公立高齢者住宅を建設

○B小学校をC小学校へ集約

○B小学校跡地は、民間が高所得層向け高齢者住宅等に活用